

第2回徳島県景気動向協議会 概要

- 1 日 時 平成25年3月13日（水）午前10時から午前11時10分まで
- 2 場 所 徳島県立中央テクノスクール ろうきんホール
- 3 出席者 徳島文理大学総合政策学部 学部長 中村昌宏
財務省四国財務局徳島財務事務所 所長 今川秀敏
厚生労働省徳島労働局 局長 西井裕樹
日本銀行徳島事務所 所長 佐々木雅浩
公益財団法人徳島経済研究所 理事 新井義典
株式会社日本政策金融公庫徳島支店 支店長 土岐則昭
株式会社商工組合中央金庫徳島支店 支店長 岡本泰一郎
徳島県信用保証協会 常勤理事兼総務部長 山内茂昭
徳島県政策創造部 部長 八幡道典
徳島文理大学総合政策学部 准教授 水ノ上智邦

4 議 事

- (1) 県内景気について
- (2) 統計調査課等の統計分析に関する取り組みについて
- ◎統計調査課の平成25年度事業について
 - 「データで評価！ いけるよ徳島行動計画事業」（事務局）
 - ◎中村会長の県議会広報誌寄稿文より
 - 「徳島県勢と県民の住み心地の検証」について（中村会長）
 - ◎統計調査課の今年度の取り組みの紹介
 - 「若年層の結婚について」（水ノ上准教授）

議事概要（発言要旨）

(1) 県内景気について

■財務省四国財務局徳島財務事務所 今川所長

※資料1 「法人企業景気予測調査結果 徳島県の概要」
(平成25年1～3月期調査)

○平成25年1～3月期の全産業ベースの「企業の景況判断」は、依然マイナスではあるが、前期より相当の改善となった。

○業種別では、製造業は前回より悪化している。これは、円安、海外経済の回復等で受注や生産が上向く事を期待しつつも、原材料価格上昇の影響が見られるという話もあり、まだ景況回復に至ってないということであろう。

- 非製造業では大幅な改善となっている。政権交代後の状況変化による消費マインズの回復がうかがわれ、住宅需要の増加による卸小売業の上昇がみられる。加えて、公共事業の増加による建設業、設計・測量関係業種の上昇も、非製造業全体の改善の要因となっている。
- 「先行き」については慎重な見方となっており、原材料価格の上昇懸念と電気料金値上げが気になるという見通しである。
- 毎年調べている「今年度における利益配分のスタンス」という調査では、「内部留保」が依然一番高い数値ではあるが、昨年より下がっており、「設備投資」や「従業員への還元」、「新製品等の研究・開発」が上がっている。また「有利子負債削減」も数値を下げており、これらは、「中小企業金融円滑化法」の効果と言えるかもしれない。
- 徳島財務事務所では、2月25日から「中小企業金融円滑化法」終了に係る相談窓口を設けている。

■厚生労働省徳島労働局 西井局長

※資料2 「職業安定業務統計速報（平成25年1月分）について」

- 1月の有効求人倍率は季節調整値で0.89倍で、前月より0.01ポイント上昇、前年同月比では0.03ポイントの低下。参考までに、全国の1月分は0.85倍、四国の1月分は0.88倍となっている。
有効求人倍率については、昨年6月に0.9倍台を割ってから、8ヶ月連続で0.8倍台で推移している。
- 新規求人数は5,501人で、前月比13.0%の増加、しかし前年同月比では6.9%の減少である。
新規求職者数は3,769人で、前月比の人数では1,456人の増加、比率では62.9%の増加で、前年同月比では0.2%の増加である。
- 新規求人倍率は、1月分のパートを含む季節調整値は1.40倍ということで、前月比0.15ポイントの低下、前年同月比では0.19ポイントの低下。全国の1月分の新規求人倍率は1.33倍となっている。
- 雇用保険受給資格決定件数の1月分は982件で、前年同月から大きく5ポイントの増加で、雇用保険受給者実人数についても、1月分は3,702人と、前年同月比2.18ポイントと少し増加という状況である。
- これら、有効求人倍率、賃金、求人、求職の動き等々を総合的にみますと、県内の雇用失業情勢は「持ち直しの動きは足踏み状態にある」と考えているところであり、以前の「弱含み」という判断から、幾分上方修正をしている。
しかし、他の経済指標等々で見られるような、もう少し上向きになるまでには、至っていないという状況である。

■日本銀行徳島事務所 佐々木所長

※資料3 「徳島県金融経済概況（2013年3月1日）」

- 県内の景気は、「一部に弱めの動きがみられるものの、底堅く推移している。」とみている。景気の基調としては、先月までの「横這い」との判断は変えていない。
- 公共投資は、先月の概況では「持ち直している」としていたのを、当月は「増加している」と判断を一步進めた。
- 生産は、全体の基調としては「高水準ではあるが、弱含んでいる」と、先月から判断は変えていない。ただし、金属製品、一般機械、輸送機械は、「自動車向け部品などで弱めの動きが和らぎつつある」と、先月までの「幾分弱めの動きが続いている」から、やや明るさが窺えると表現に変えている。

■公益財団法人徳島経済研究所 新井理事

※資料4 「徳島経済レポート No.344（2013.3.1）」

※資料5 「第112回企業経営動向調査（2013.2.18）」

- 全体の業況判断としては、昨年10～12月の実績による業況判断 BSI が、前期のマイナス23からマイナス6へと、大幅に改善した。しかし、17年ぶりにプラスを記録した前年同期よりは悪化した。
- 今年の1～3月期の予想で、業況判断 BSI はマイナス6からマイナス8へと悪化した。悪化の幅は小幅に留まる見通しである。また、前年同期比は、その実績であるマイナス21から13ポイントも上回っている。
- 今年の4～6月期の予想は、業況判断 BSI はマイナス8からマイナス1へと、1～3月期より改善する見通しとなっており、前年同期比では、その実績がマイナス23であるので、大きく上回る見通しとなっている。
- 製造業と非製造業について、製造業はやや弱い動きをしており、非製造業は底堅い動きをしているという結果になっている。
- 設備投資の動向は、昨年10月～12月期において、全産業のうち百万円以上の設備投資を実施した企業は全体の34.0%、総投資額は128億86百万円である。前年同期実績と比較すると、実施企業割合が2.2ポイント低下し、総投資額は49.2%の減少となった。総投資額は、前期実績と比較しても42.3%の減少となった。
- 1～3月期の先行きの計画を見ると、実施企業割合は35.0%で10～12月期とほぼ横ばいとなっている一方、総投資額は前年比で34.5%減と、大きく減少する見通しである。

■株式会社日本政策金融公庫徳島支店 土岐支店長

※資料6 「全国中小企業動向調査結果表（2012年10-12月期実績，
2013年1-3月期および4-6月期見通し）」

※資料7 「徳島県中小企業動向調査結果（2012年10-12月期実績，
2013年1-3月期見通し）」

○資料6の全国の様況は、全産業ベースの昨年10月～12月の業況判断の実績は、前期に比べ、マイナス11.9からマイナス9.3と若干良くなった。

ただ、来期の見通しは、9.5からマイナス14.0と悪化しており、来々期の見通しもゼロからマイナス11.6と悪化している。

○参考までに、全国平均はマイナス8.4となっているが、中四国は全国から比べると弱く、中四国の平均は大体、徳島県と同じくマイナス14.0となっている。

○資料7の「小企業編」では、昨年10月～12月の業況判断は、前期より4.0ポイント改善し、マイナス53.7となっている。

これは、非常に低い水準での動きであり、はっきりと「良くなった」と言えるかどうかは微妙なところである。

○「中小企業金融円滑化法」について、現在のところ小康状態にあると言えるが、今後、実際に期限切れを迎えてムードが悪くなるとどういう形になるか、これは想像の話だが、一つの節目として、悪い影響が出るのではないかと懸念している。

○全体の景気の流れからいうと、やはり今の円安傾向が、一般的には株高を伴って世間的には良いとされているんだろうが、むしろ中小企業の場合、外需に、輸出に関わる産業以外の場合、原材料とか燃料等の値上げ、特に懸念されるのが電気料金の値上げで、これは価格転嫁が出来ないのではないかと懸念が広がっている。

○現状は、明るい部分もあるのだろうが、その恩恵の享受の面で弱いところがあるようだ。特に小売業などは、セブン・イレブンの出店で競争が激化するんじゃないかと事業者の間では、話題になっている。

○全国調査の方では、ムードとしては明るさを増してきているが、それに比べると、中四国、徳島は良くなっているんだけど少し弱いという印象を持っている。

■株式会社商工組合中央金庫徳島支店 岡本支店長

○私どもは、全国ベースでは毎月、1,000社を調査対象とする「景況観測」を公表しているが、都道府県単位ではデータの蓄積がないため、足下の間口調査などのデータを通じて、三点ほどコメントをさせていただく。

○まず一点目は、住宅関連業種の木材・木製品製造業、建材・木材卸業などの企業について、特に県内は外材の輸入が多いことから、相当、円安が進行している中、コストアップになっている。2、3月の仕入れで、低いところで1割、高いところで2割程度のコストアップになっているという話を聞いている。

- ただ、一方で全体の市況としては、内材の方も引きづられて、強気になっていると思われる。あと、県内も含め、住宅着工が増加する見通しがたっていることから、原材料のコストアップで採算が悪化するの否めないが、一定程度は販売価格への転嫁が進んでいる、あるいは、その見通しがたっているため、住宅関連の企業については、採算悪化を危惧する声は、存外少なかったという印象である。
- 特に県外、関東をはじめ東日本に事業展開・営業展開をする企業については、そういう傾向が強いという印象を持った。
- 二点目は、公共資本関連業種の鋼材あるいは金属卸業の企業については、非常に引き合いが活発になってきている。ただ、原油や電気料金の値上げは、特にステンレスはじめ、金属加工物の卸売業者は、その影響を懸念している。また、マネーの流動性もかなり高まっているため、海外も含め、商品市場の変動を懸念する声も随分と聞かれた。
- 建設関連も非常に業況の方は改善しており、砕石・生コン業者も引き合いが活発になってきていると聞いているが、一部に建設資材をはじめ、値上がりも相当強くなってきているということで、その懸念から、仕事を見送るケースも若干見受けられるということである。
- 最後に、一般機械、電気機械、金属製品の企業について、中でも輸出関連の企業数社にお話しをお伺いしたところ、確かに円安も進み、採算面が改善する兆しも有るが、特に中国をはじめアジアに輸出をしている企業については、アジア地区の、設備投資をはじめ内需の回復が遅れているということもあり、需要がまだまだ戻ってきてないと。やはり円高是正だけではなく、本格的な海外マーケットの回復もないと、業績好転に結びつくには、もう少し時間がかかるのではないかという声も複数聞かれるところである。
- こういう状況下における我々の融資動向は、特に設備資金のニーズが低下しているということ、前年同期と比べると約3割ほど減少している。運転資金についても同様の傾向が見られ、現在、年度末を迎えているが、中小企業は、まだまだ見通し楽観できないということか、資金需要の増加には繋がっていないというのが、現在の足下の状況である。

■徳島県信用保証協会 山内常勤理事兼総務部長

※資料8 「2月の保証概況」

- 皆さまのお話をお伺いしていると、景気上向きの傾向が見られるというところですが、当協会の業務状況から見ると、その影響は感じられないというのが実感である。
- 今年度の「保証承諾」は、5月から12月まで、対前年比で100%を超えて推移してきたが、ここにきて、1月、2月と非常に低調な推移となっている。

- 資金需要が本当に乏しく、いまだ「先行き不透明感」が残っているのかというところで、これは、3月に入っても同様である。
- 「代位弁済」について、「中小企業金融円滑化法」の影響もあり、24年度の合計額は30億円に届かない見込みとなっている。
22年度の合計額が38億円、23年度の合計額が41億円なので、過去2年に比べ、大きく数字が減少している。
- しかしながら、借り入れ過多に陥っている中小企業は多く、金利負担に耐えられない企業が、これから出てくるのではないかと懸念しているところである。
- 「中小企業金融円滑化法」の期限切れについては、我々は金融機関の皆さまと協力しながら、期限切れ後も従来と変わらない対応の方向で、取り組んでいる。しかしながら「期限切れ」と言うことで、企業のマインドが弱気になるのではないかと懸念するところもあり、当協会としても金融機関さんとともに、期日の2ヶ月前から、リストアップした企業の面談を進めている。
- また、当協会が事務局を勤める「とくしま中小企業支援ネットワーク会議」は、3月22日に3回目の代表者会議を開催することとしている。
昨年9月27日の当会設立以降、「連絡者会議」や「幹事会議」を開催し、情報共有や目線合わせを主眼に置き、現場レベル、実務担当者レベルから代表者レベルまで、会議を進めてきており、3月22日の会では、中小企業の皆さまに安心していただけるようなメッセージを発信したいと、現在、検討中である。
4月以降の動向が気になるところであるが、当協会は中小企業の皆さまを充分支援していきたいと考えている。

～意見交換～

■中村会長（徳島文理大学総合政策学部 学部長）

○今朝の新聞を見ると、四国や全国と比べて、徳島の製造業は少し異なる動きをしているように感じる。何か、徳島の製造業は弱いのではないかと感じられる。また、岡本支店長の話からも、製造業における資金需要が非常に乏しい、弱いというトーンを受けました。

さらに、徳島の地価は全国で2番目に下落率が大きい。非常に土地が動かない、そして、投資が少ない、資金需要が少ない。そういった中であって、徳島の製造業が元気ないように思えるのですが、この点、徳島財務事務所 今川所長さんいかがですか？

■今川所長

○まず徳島の場合はサンプル数が多くないというのが、動きが異なる一つの要因ではないかと考えている。次に業種の構造の違いもある。特に一番動きやすいのが自動車関連なのだが、徳島にはその関連の厚みが無く、加えて企業規模の小さい業者が他県に比べて多いので、製造業の動きが弱いのではないかと考えている。

○あと、設備投資なりの資金需要が乏しいというのはその通りだと思うが、先ほどご紹介したとおり、今後は利益配分を設備投資に移したいとの回答も頂いており、また、ご承知のとおり、政府としても緊急経済対策の補正予算や25年度予算、税制改正など、相当なカンフル剤を打っており、成長マネーを出来るだけマーケットに出して貰えるよう取り組んでおりますので、今後は、一定の効果が出るのではないかと、考えております。

■八幡 徳島県政策創造部長

○質問させていただきたいのですが、その前に御礼と期待を申し上げたい。

このような協議会を開催するという取組みにより、県庁という行政組織だけでは、なかなか捉えられないような問題点について話し合うことが出来ることへ感謝するとともに、また、徳島の経済政策が、的はずれな方向にならないよう、皆さまの意見を参考にさせていただきたいと思っている。今後ともよろしくお願ひしたい。

○県内の消費の関係についてお伺いしたい。

現在、政権交代後の期待先行の形で、景気の上向き感が全国レベルで言われているが、アベノミクスの負の効果も考えられるのではないかとと思っている。もともと、県内の消費の統計はサンプルが少ないという弱点があって、判断が難しく、感覚論になるところも有ると思うが、流通関連を消費部門で捉えたときに、その足下の動きについて負の効果などがあるのかどうか、教えていただきたい。

徳島経済研究所の新井理事さんは、流通の絡みでよく見られていると思うのですが、いかがでしょうか？

■新井理事

○「ゆめタウン」が出来て1年が過ぎたが、意外に消費は落ちていない。割と県内の個人消費は強いのではなからうか。

○自動車が落ちたのは政策効果の反動であり、落ちて当然と思われるし、落ち幅を見ると思ったほど落ちてないなとも思える。電気製品、テレビ・映像機器関係も同様と思える。総じて県内の消費は悪くないのではないかと、徳島経済研究所では判断しています。

■中村会長

○一つ判らないのは、県民の消費性向や支出額は高いのに、県内の業者の売り上げが伸びていないこと。実際に消費しているのは地元ではなく、県外なのか？統計を見ていると、消費と商業等の売り上げがリンクしていないのではないかと思える。消費のデータについて欠落している部分があるのではないかと心配している。新井理事さん、その点、どうですか？

■新井理事

○徳島経済研究所の中でも、議論がありました。いわゆるインターネット通販の販売額なんかも、都道府県レベル、地域間のレベルではデータが無いわけですね。これらについても、どうにかデータを把握できないかと、現在、検討中です。

■中村会長

○徳島労働局 西井局長さんに、一つ教えていただきたいのが、有効求人倍率は良くなっているのに、完全失業率も 0.1 ポイント悪化していると。厚生労働省と総務省の間でギャップがあるように思える。徳島県の有効求人倍率と完全失業率をふまえて、この点、いかがでしょうか？

■西井局長

○現状では横ばいが続いており、それ以上の判断が出来る材料がないと言うところ です。特に雇用動向については、一般の経済から、数ヶ月あるいは一年遅れて、影響が反映されるという中、全国では完全失業率 4.2 %ですが、県内の動向はあまり変化していない状況です。

(2) 統計調査課等の統計分析に関する取組について

◎統計調査課の平成25年度事業について

「データで評価！ いけるよ徳島行動計画事業」

■事務局から、資料9により説明

■中村会長

○地域活性化のバロメーターは「人口」ということになってきます。この「人口」について、いろいろ掘り下げた分析を行うことは、非常に意義のあることだと思います。

それでは、分析テーマを選定するに際しましては、当協議会で選定及び承認することとさせていただきます。よろしくお願いいたします。

◎中村会長の県議会広報誌寄稿文より

「徳島県勢と県民の住み心地の検証」について

■中村会長から、参考資料により説明

◎統計調査課の今年度の取り組みの紹介

「若年層の結婚について」(水ノ上准教授)

■水ノ上准教授から、資料10により説明

■新井理事

- 徳島県では、大卒女性の結婚経験率が低いということですが、男女の相対関係についてチェックしていただけないかと思います。要するに大卒女性が 1,000 人いるが、大卒男性が 500 人しかいないのでは、結婚経験率も上がらないのではないかと。
- 数年前に個人的に感じたのは、徳島には若い女性はあるのに若い男性が居ないなど、強い印象を持ったこともありますので、そういう観点からご検討いただければと思います。

■中村会長

- 私が感じたのは、「所得と結婚経験率の相関」があまり無いとのことでしたが、実際は、世帯で見なければいけないと思うんです。低い人同士でも、二人で稼いだらどうにかやっていけると言う考え方がある。その考え方を検討して欲しい。
- それと、現状では給料が安くとも、正規社員であれば身分も安定し、昇進もあると言う事で結婚という行動に移す考えもある。非正規社員では難しいが、正規社員なら給料が安くとも将来の見通しが立てられ、結婚する動機になる。現実には、学生はそういう考えを持っているようだ。

■中村会長

以上で、本日の議事は全て終了いたしました。お忙しい中、ご参加いただき、また、大変貴重な意見をいただき、誠に有り難うございました。
これをもちまして、本日の徳島県景気動向協議会を閉会いたします。